

大 会 宣 言 (案)

東日本大震災・津波、原発事故により被災した地域では、農地の復旧は着実に進められているが、農地の利用調整、担い手の確保・育成、耕作放棄地の発生懸念などの課題が多くある。

特に、福島県では、放射性物質の飛散により、農地復旧が進まず営農再開の見通しがついていない地域があることや風評被害を受けて、未だに、苦悩している。

一方、国は、新たな「食料・農業・農村基本計画」の中で水田農業については、米政策改革の着実な推進、飼料用米等の戦略作物の生産拡大、コスト削減、省力化など、食料の安定供給の確保に関する施策を推進することとしている。

このように変化する社会情勢に的確に対応していくため、我々は、東日本大震災・津波、原発事故から早期に復興できるよう、国、地方公共団体、農業団体等と一丸となって取り組む。

また、T P P交渉においては、「国益」を損なわないよう、農産物重要5品目を関税撤廃の対象除外とする国会決議を遵守するよう、国に対し、強く求めていく。

さらに、農地中間管理事業等の活用を通じ、低コスト営農の実現、経営能力の向上に努め、我が国の食料基地の牽引者として、東北の輝かしい未来実現に向け、貢献していくことをここに宣言する。

平成27年8月25日

東北地区稲作経営者現地研究会
参加者一同